

年 組 名前：

問1

従業員の兼業・副業を認めている県内企業の割合が、前回調査(2017年2月)に比べ約1割増えた要因は何ですか。

.....

.....

.....

.....

.....

.....

問2

㊦～㊩の業界を、兼業・副業を認めている企業の割合が多い順に並べ変えてください。

- ㊦ 運輸・倉庫
- ㊧ 小売
- ㊨ サービス
- ㊩ 製造

兼業・副業容認1割増

100社調査 柔軟な働き方拡大

帝国データバンク甲府支店が新型コロナウイルス感染症の影響調査に合わせて実施したアンケートで、回答した県内100社のうち2割が兼業・副業を認めていることが分かった。2017年2月の前回調査から約1割増えしており、支店は「柔軟な働き方の広がりに加え、業績悪化に伴い従業員の収入確保を促そうとする企業が増えた」と分析している。

調査は2月12～28日に県内 〇〇社(42・6%)から回答の235社を対象に行い、1 を得た。

山梨県内企業の兼業・副業の導入状況

2017年2月

積極的に認めている	0.0%
やむを得ず認めている	23.0%
認めていないが、今後は認める予定(検討含む)	23.0%
認めておらず、今後も認めない	41.4%
分からない	23.0%

2021年2月

積極的に認めている	7.0%
やむを得ず認めている	14.0%
認めていないが、今後は認める予定(検討含む)	24.0%
認めておらず、今後も認めない	36.0%
分からない	19.0%

従業員は前調査時より「積極的に認めている」と回答した企業は7%増加。ゼロだったが、7%に増加。「やむを得ず認めている」は1・4割増の14・0%で、容認する企業は全体で8・4割増の21・0%に上った。

県内では新型コロナウイルスの影響で企業の経営環境が悪化。支店によると、受注減による休業などで従業員の収入が減少する中、兼業や副業を積極的に認めることで、雇用を維持しながら生活への影響を緩和しようとする動きが増えているという。

兼業・副業を認めている企業を業別で見ると、小売が40・0%で最多。製造が34・4%、運輸・倉庫が25・0%、サービスが16・7%で続いた。規模別では大企業が25・0%、中小企業が20・5%、小規模企業が23・6%。

一方、「今後は認める予定(検討含む)」としたのは前回調査比1・0割増の24・0%。「今後も認めない」は5・4割減の36・0%、「分からない」は4・0割減の19・0%だった。

支店は「多様な働き方の実現に向けた流れがあり、今後も認める企業が増える」とみられるが、業種によっては情報管理の方法などが課題となる」としている。

〈野口健介〉

(2021年4月8日付 山梨日日新聞7面)

「 」 → 「 」 → 「 」 → 「 」

問3

兼業・副業を認める企業の増加を「多様な働き方の実現に向けた流れ」とする見方があります。あなたは、こうした流れが、今後どのようになるとおもいますか。

.....

.....